

平成27年における入管法違反事件について

平成27年中に出入国管理及び難民認定法違反により退去強制手続を執った外国人は、1万2,272人で、その国籍・地域は101か国・地域です。

そのうち不法就労事実が認められた者は、7,973人です。

- 1 平成27年中に出入国管理及び難民認定法違反により退去強制手続を執った外国人は、1万2,272人です（前年比1,596人増。）。
- 2 全国で実施した摘発の箇所数は、2,291か所です（前年比187か所減。）。
- 3 退去強制手続を執った外国人のうち、不法残留者は9,982人、不法入国者は752人です。
また、不法入国者のうち、航空機を利用して入国した者が594人、船舶を利用して入国した者が158人です。
- 4 出国命令制度の対象となった不法残留者は3,571人です。
- 5 退去強制手続を執った外国人の国籍・地域は101か国・地域であり、13年続けて中国（香港・その他を除く。）が最も多く、4,311人で全体の35.1パーセントを占めています。
- 6 退去強制手続を執った外国人のうち、不法就労事実が認められた者は7,973人で、全体の65.0パーセントを占めています。
不法就労の稼働場所別では、関東地区が5,915人で、不法就労事実が認められた者全体に占める割合は74.2パーセント、次いで、中部地区が1,201人で、同15.1パーセントです。
なお、都道府県別1位は、集計を始めた平成3年から一貫して東京都が最多でしたが、初めて、茨城県が1,714人と最多となっています。

平成27年における入管法違反事件について

1 入管法違反事件

(1) 概況〔別表1〕

平成27年中に、全国の地方入国管理官署が出入国管理及び難民認定法（以下「入管法」という。）違反により退去強制手続（出国命令手続を含む。以下同じ。）を執った外国人は、1万2,272人で、平成26年と比較して1,596人の増加となった。

違反事由別 入管法違反事件の推移

年	平成25年	平成26年	平成27年
違反事由			
総数	11,428	10,676	12,272
不法入国	1,128	844	752
不法上陸	199	249	268
資格外活動	493	422	399
不法残留 (うち出国命令)	8,713 (2,479)	8,274 (2,587)	9,982 (3,571)
刑罰法令違反	430	392	397
その他	465	495	474

(2) 摘発箇所

全国の地方入国管理官署が実施した摘発の箇所数は、2,291か所で、平成26年と比較して187か所の減少であった。

摘発箇所数の推移

年	平成25年	平成26年	平成27年
摘発先別			
総数	3,841	2,478	2,291
稼働先	1,052	731	424
居宅	1,974	1,081	1,214
その他(路上等)	815	666	653

(3) 入管法違反者の特徴〔別表1, 2, 3, 4〕

ア 不法入国者

不法入国者は752人で、平成26年と比較して92人の減少となった。そのうち、航空機を利用した不法入国者は594人で、平成26年と比較して46人の減少、船舶を利用した不法入国者は158人で、平成26年と比較して46人の減少となった。

不法入国事件の推移

年	平成25年	平成26年	平成27年
利用交通手段			
総数	1,128	844	752
航空機利用	824	640	594
船舶利用	304	204	158

イ 不法残留者

不法残留者は、9,982人と前年を1,708人上回り、入管法違反者全体に占める割合は、81.3パーセントであり、依然として高い割合を占めている。

このうち、出国命令制度の対象となった不法残留者は3,571人と、不法残留者全体の35.8パーセントであった。

ウ 国籍・地域別

退去強制手続を執った外国人の国籍・地域は101か国・地域となり、国籍・地域別では、13年連続して中国（香港・その他を除く。以下同じ。）が最も多く、4,311人で、入管法違反者全体の35.1パーセントを占めた。

国籍・地域別では、中国に次いでベトナム、タイ、フィリピン、韓国の順となっており、これら5か国で全体の78.2パーセントを占めている。

国籍・地域別 入管法違反事件の推移

年 国籍・地域別		平成25年	平成26年	平成27年
総数		11,428 (6,656)	10,676 (6,306)	12,272 (7,700)
中国	中国	4,044 (2,504)	3,975 (2,448)	4,311 (2,734)
	香港・その他	19 (13)	14 (7)	9 (6)
ベトナム		688 (466)	953 (621)	1,643 (1,223)
タイ		604 (323)	899 (454)	1,475 (798)
フィリピン		1,778 (637)	1,414 (519)	1,467 (576)
韓国		1,336 (478)	921 (370)	704 (277)
インドネシア		271 (210)	268 (214)	507 (422)
ブラジル		422 (300)	316 (234)	296 (224)
スリランカ		199 (179)	222 (204)	182 (171)
アメリカ		192 (132)	175 (127)	157 (113)
ペルー		200 (140)	124 (86)	153 (117)
その他		1,675 (1,274)	1,395 (1,022)	1,368 (1,039)

(注1) ()内は、男性で内数である。

(注2) 国籍・地域別順位は、平成27年のものである。

2 不法就労事件

(1) 概況

退去強制手続を執った外国人のうち、不法就労事実が認められた者は7,973人で、入管法違反者全体に占める割合は65.0パーセントと高い割合を占めている。

国籍・地域別 不法就労事件の推移

年		平成25年	平成26年	平成27年
国籍・地域別				
総数		7,038 (4,356)	6,702 (4,160)	7,973 (5,167)
中国	中国	2,909 (1,943)	2,819 (1,869)	3,266 (2,166)
	香港・その他	1 (1)	— (—)	2 (—)
タイ		442 (272)	681 (384)	1,215 (699)
ベトナム		461 (312)	701 (454)	1,160 (873)
フィリピン		968 (394)	763 (308)	756 (341)
韓国		866 (311)	606 (237)	435 (167)
インドネシア		233 (193)	231 (193)	396 (338)
モンゴル		81 (47)	101 (72)	81 (51)
ブラジル		96 (74)	68 (55)	77 (64)
ペルー		107 (73)	59 (48)	73 (58)
ネパール		97 (78)	75 (47)	68 (51)
その他		777 (658)	598 (493)	444 (359)

(注1) ()内は、男性で内数である。

(注2) 国籍・地域別順位は、平成27年のものである。

(2) 不法就労者の特徴

ア 国籍・地域

不法就労者の国籍・地域は、近隣アジア諸国を中心に62か国・地域に上った。

国籍・地域別では、中国が3,266人で全体の41.0パーセントと最も多く、以下、タイ、ベトナム、フィリピン、韓国の順となっており、これら5か国で全体の85.7パーセントを占めた。

イ 性別・年齢〔別表5, 6〕

不法就労者の男女別は、男性が5,167人で不法就労者全体の64.8パーセント、女性が2,806人で同35.2パーセントとなっており、その差は2

9. 6ポイントとなっている。

年齢別で見ると、20歳代が3, 218人で全体の40. 4パーセントと最も多く、以下30歳代が2, 619人で同32. 8パーセント、40歳代が1, 310人で同16. 4パーセントを占めている。

ウ 就労期間〔別表7, 8〕

就労期間別で見ると、6月以下の者が2, 568人で、不法就労者全体に占める割合が32. 2パーセントと最も多くなっており、平成26年（29. 8パーセント）に比べて増加し、就労期間1年以下（6月以下を含む。）の者は4, 286人で、全体の53. 8パーセントとなり、平成26年（47. 1パーセント）に比べて増加している。

エ 稼働場所（都道府県）〔別表9〕

稼働場所（都道府県）別では、茨城県の1, 714人を最多に、関東地区1都6県（東京都、茨城県、千葉県、神奈川県、埼玉県、群馬県及び栃木県）で5, 915人となり、同地区が不法就労者全体の74. 2パーセントを占めている。

また、中部地区9県（愛知県、静岡県、岐阜県、長野県、富山県、山梨県、福井県、新潟県及び石川県）が1, 201人となり、不法就労者全体の15. 1パーセントを占めている。

関東地区及び中部地区で不法就労者全体の89. 3パーセントを占める一方、全国45の都道府県で不法就労者の稼働が確認されている。

オ 就労内容〔別表10〕

就労内容別では、男性は「建設作業員」が1, 622人で最も多く、以下、「農業従事者」1, 113人、「工員」857人の順となっている。女性は「農業従事者」が631で最も多く、以下、スナック等で働く「ホステス等接客業」が490人、「工員」485人の順となっている。

カ 報酬（日額）〔別表11, 12〕

報酬日額（月給、時給等については日額に換算したもの。）別では、「5千円を超え7千円以下」が3, 638人と最も多く、次いで、「7千円を超え1万円以下」が1, 945人となっている。

別 表 目 次

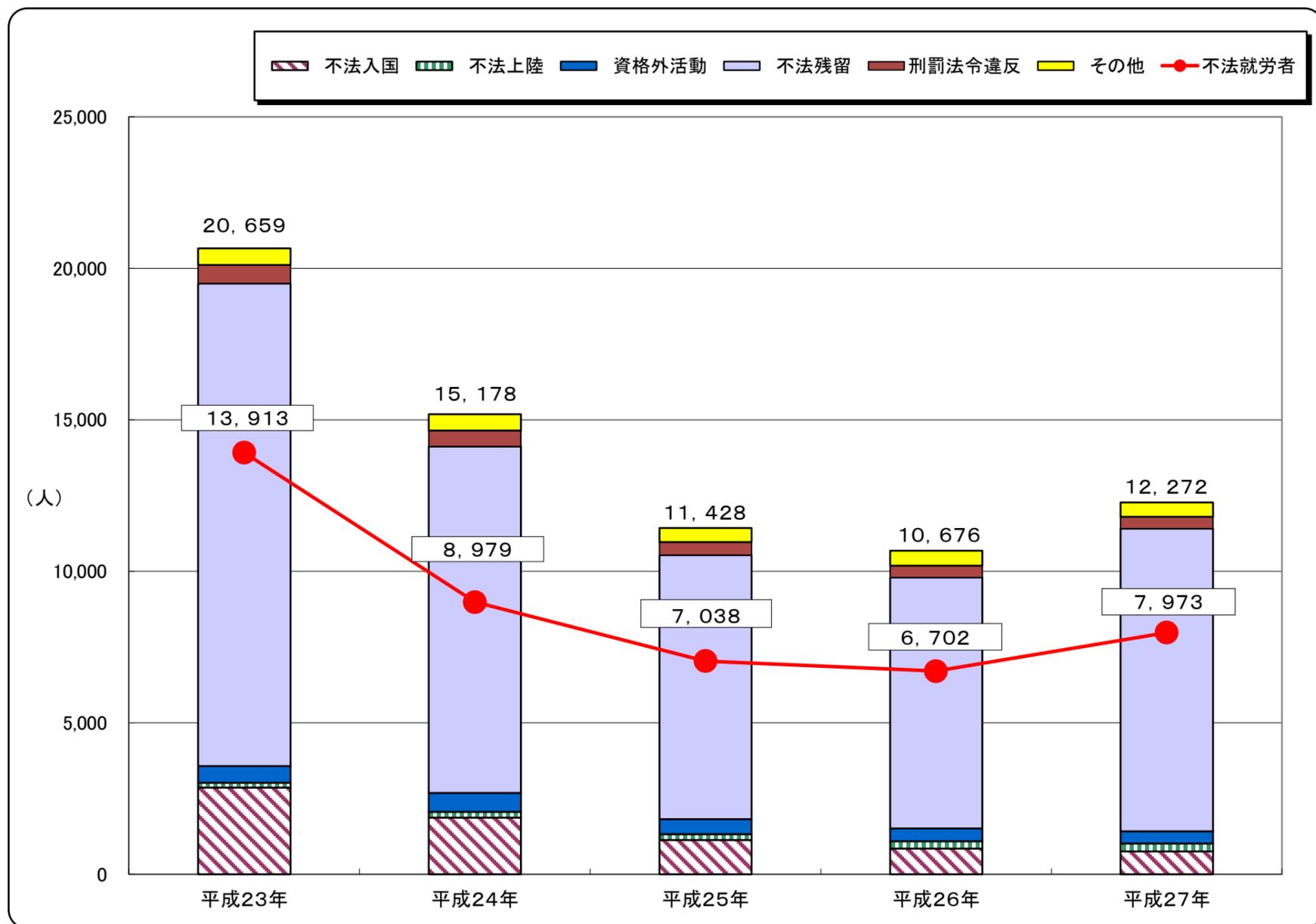
- 1 入管法違反事件の推移
- 2 不法入国者数の推移
- 3 航空機を利用した不法入国者数の国籍・地域別推移
- 4 船舶を利用した不法入国者数の国籍・地域別推移
- 5 不法就労者数の推移
- 6 不法就労者の年齢別構成
- 7 不法就労者の就労期間別構成
- 8 不法就労者の就労期間別推移
- 9 不法就労者の稼働場所別構成
- 10 不法就労者の就労内容別構成
- 11 不法就労者の報酬（日額）別構成
- 12 不法就労者の報酬（日額）別推移

別表1 入管法違反事件の推移

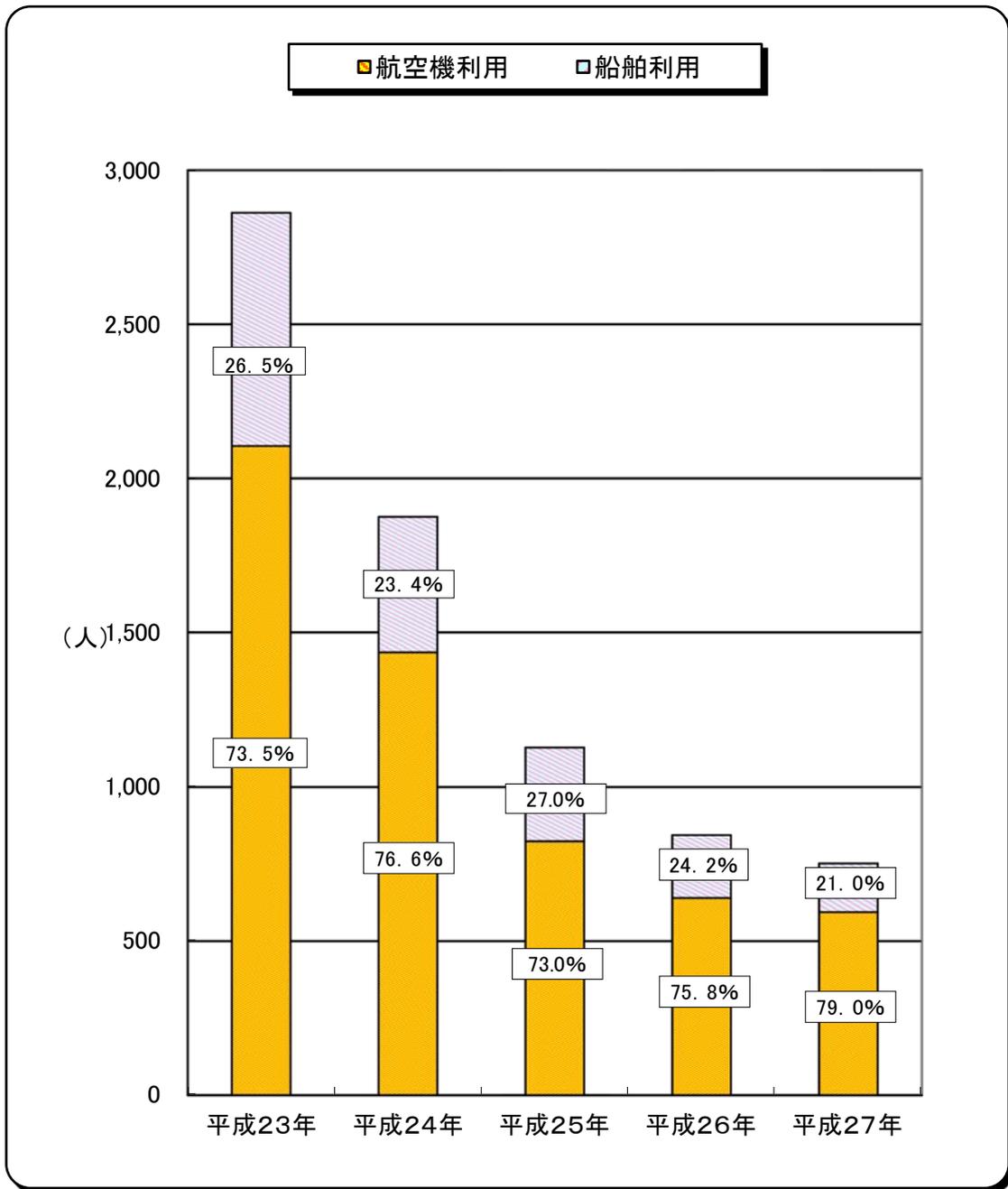
単位(人)

年	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
違反事由					
総数	20,659	15,178	11,428	10,676	12,272
不法入国	2,862	1,875	1,128	844	752
不法上陸	164	187	199	249	268
資格外活動	542	617	493	422	399
不法残留 (うち出国命令)	15,925 (4,501)	11,439 (2,587)	8,713 (2,479)	8,274 (2,587)	9,982 (3,571)
刑罰法令違反	619	527	430	392	397
その他	547	533	465	495	474

不法就労者	13,913	8,979	7,038	6,702	7,973
-------	--------	-------	-------	-------	-------

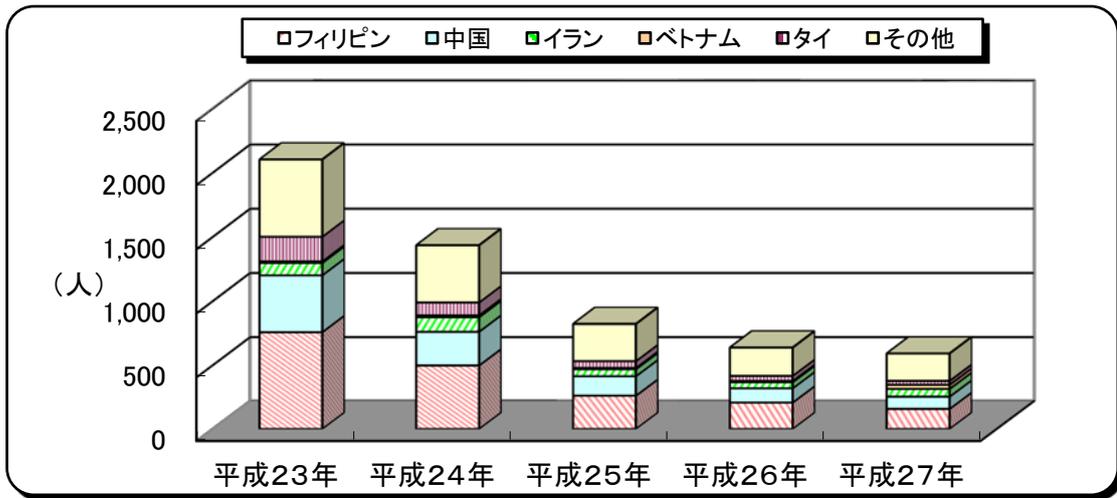


別表2 不法入国者数の推移



	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	単位(人)
総数	2,862	1,875	1,128	844	752	
航空機利用	2,105	1,437	824	640	594	
船舶利用	757	438	304	204	158	

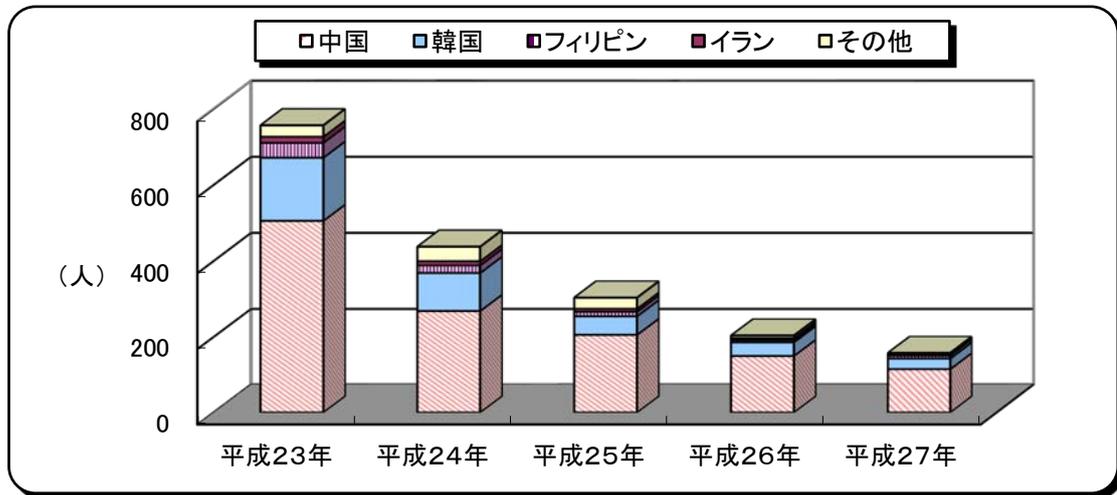
別表3 航空機を利用した不法入国者数の国籍・地域別推移



	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	単位(人)
総数	2,105	1,437	824	640	594	
フィリピン	760	500	262	208	158	
中国	443	263	153	112	96	
イラン	96	113	55	48	61	
ベトナム	12	15	10	10	33	
タイ	192	100	54	40	31	
その他	602	446	290	222	215	

注) 中国に香港・その他は含まない。

別表4 船舶を利用した不法入国者数の国籍・地域別推移

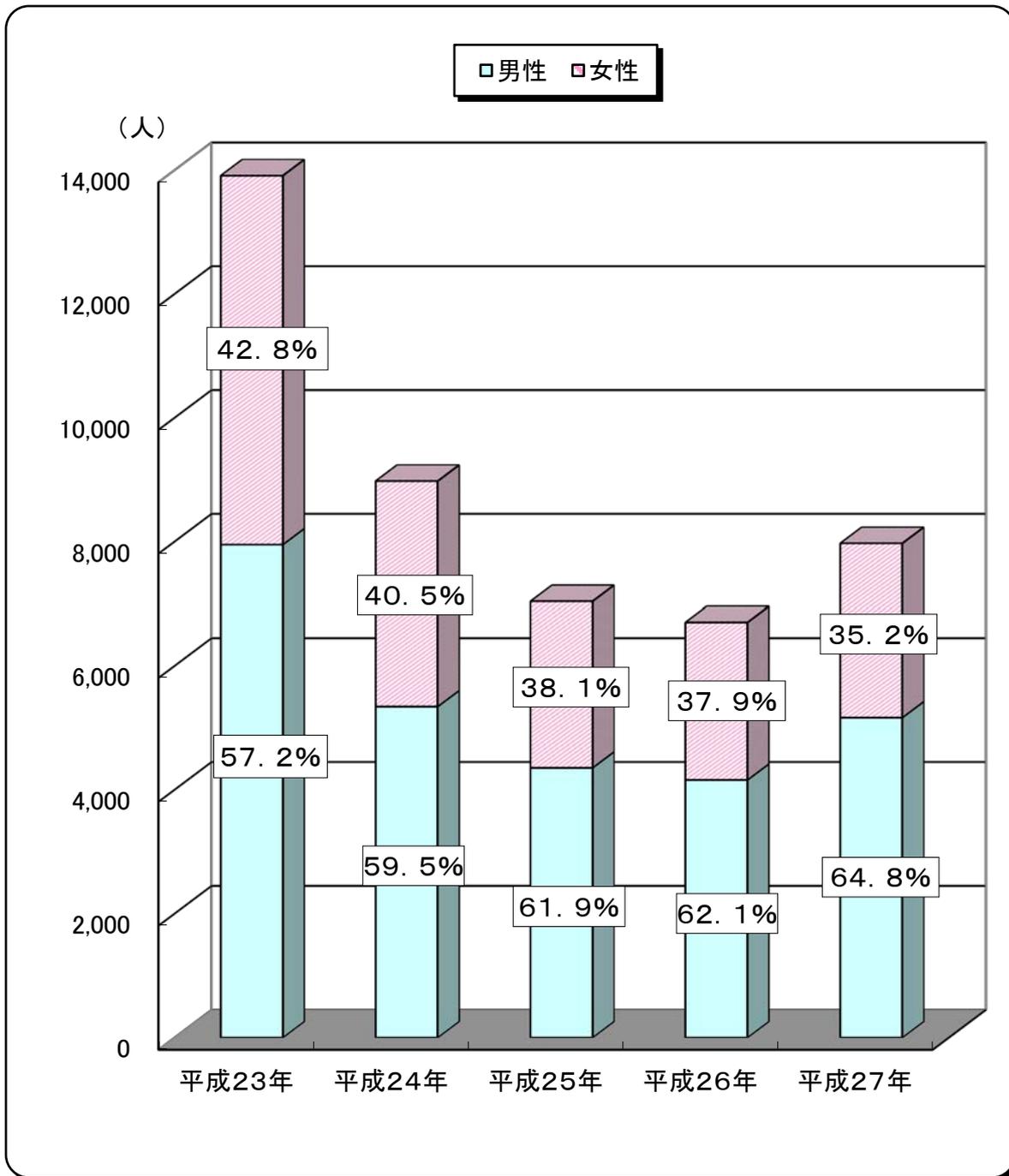


	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	単位(人)
総数	757	438	304	204	158	
中国	506	269	206	150	115	
韓国	166	100	49	36	28	
フィリピン	39	20	12	6	8	
イラン	16	11	8	5	3	
その他	30	38	29	7	4	

注) 中国に香港・その他は含まない。

注) 平成27年のその他はインドネシア・ガーナ・ベトナム・ミャンマーである。

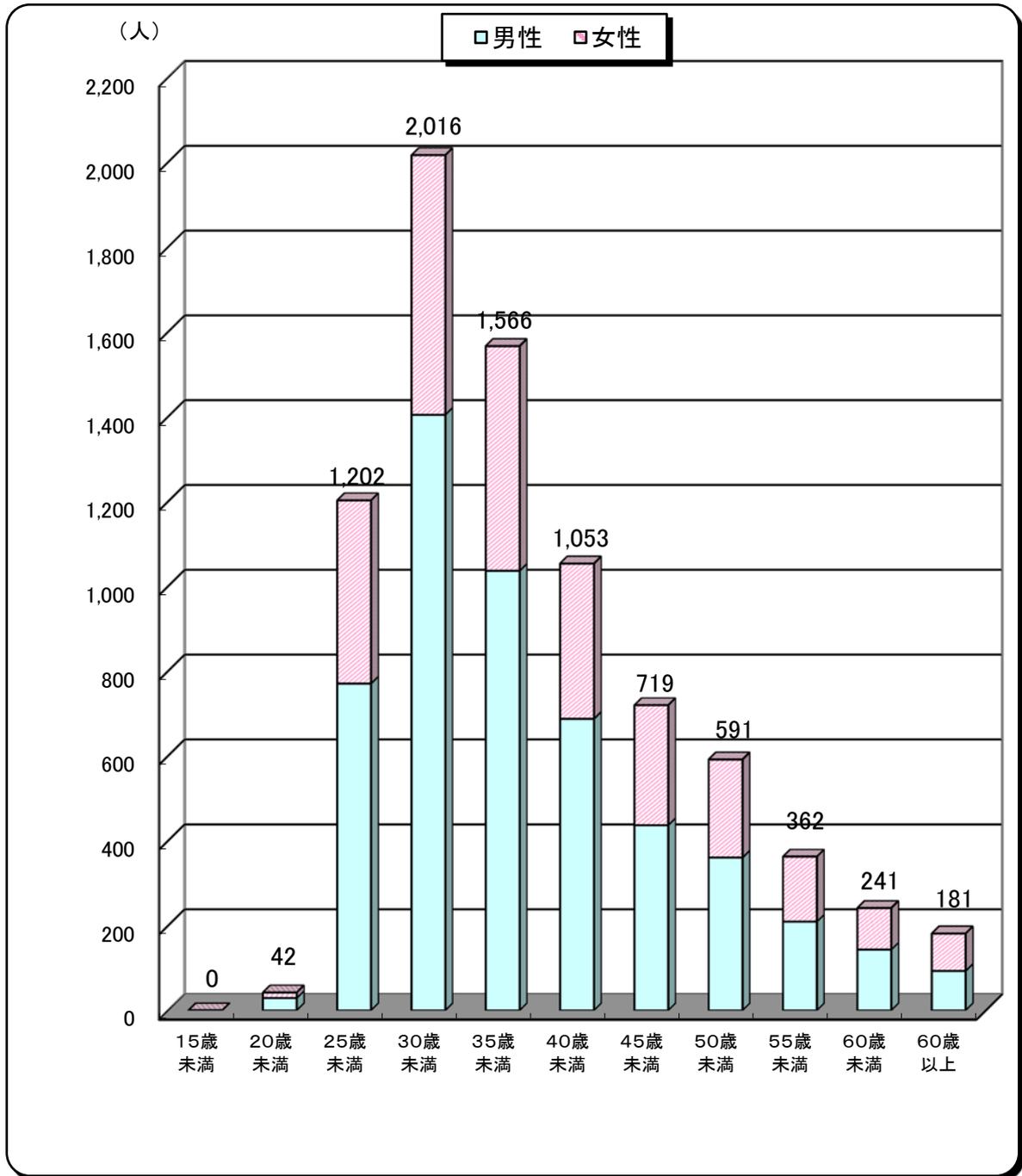
別表5 不法就労者数の推移



単位(人)

	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
総数	13,913	8,979	7,038	6,702	7,973
男性	7,954	5,346	4,356	4,160	5,167
女性	5,959	3,633	2,682	2,542	2,806

別表6 不法就労者の年齢別構成



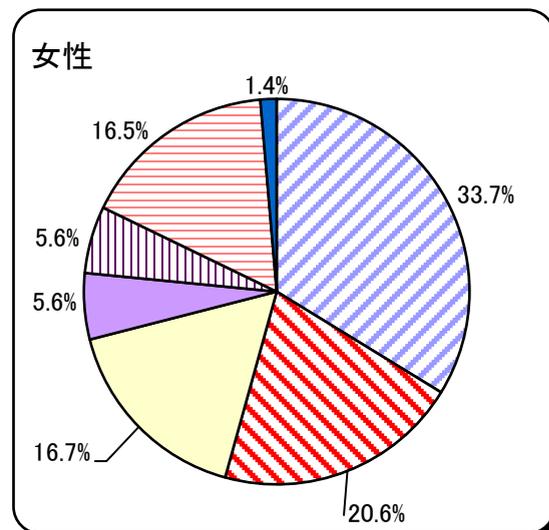
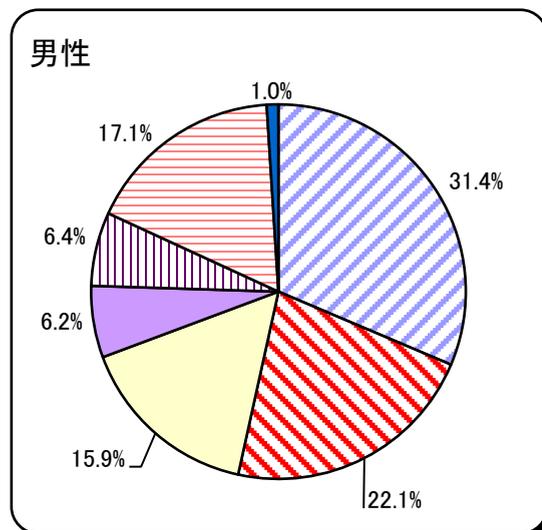
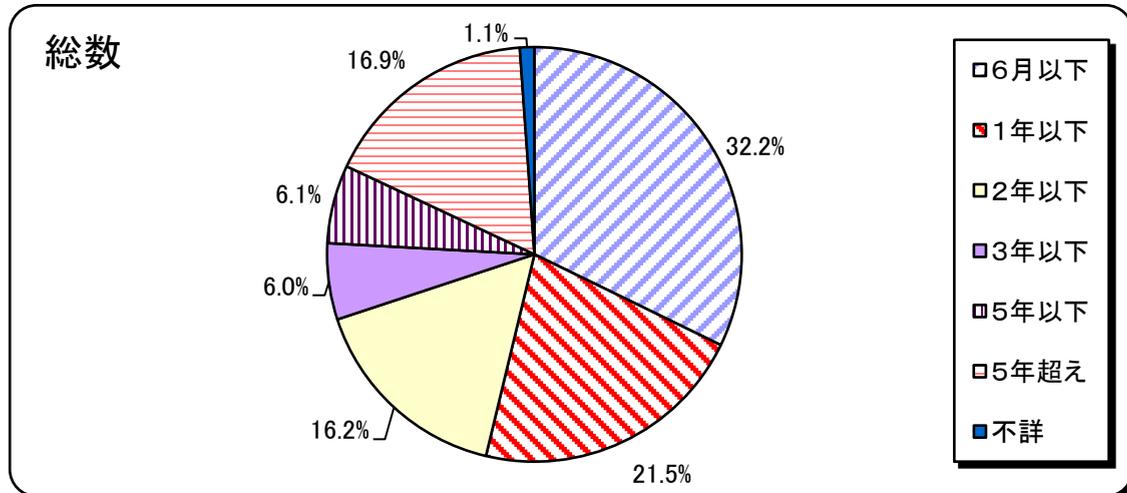
単位(人)

	20歳未満		20歳代		30歳代		40歳代		50歳代		60歳以上
	15歳未満	20歳未満	25歳未満	30歳未満	35歳未満	40歳未満	45歳未満	50歳未満	55歳未満	60歳未満	60歳以上
総数	0	42	1,202	2,016	1,566	1,053	719	591	362	241	181
男性	0	29	770	1,404	1,036	687	436	360	209	143	93
女性	0	13	432	612	530	366	283	231	153	98	88

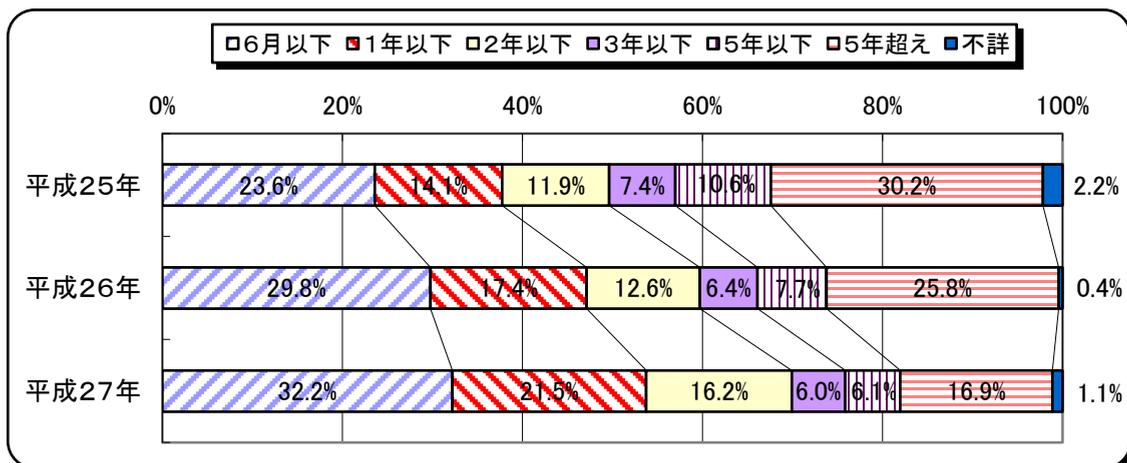
別表7 不法就労者の就労期間別構成

単位(人)

	6月以下	1年以下	2年以下	3年以下	5年以下	5年超え	不詳	合計
総数	2,568	1,718	1,288	475	487	1,347	90	7,973
男性	1,621	1,141	820	319	329	885	52	5,167
女性	947	577	468	156	158	462	38	2,806



別表8 不法就労者の就労期間別推移



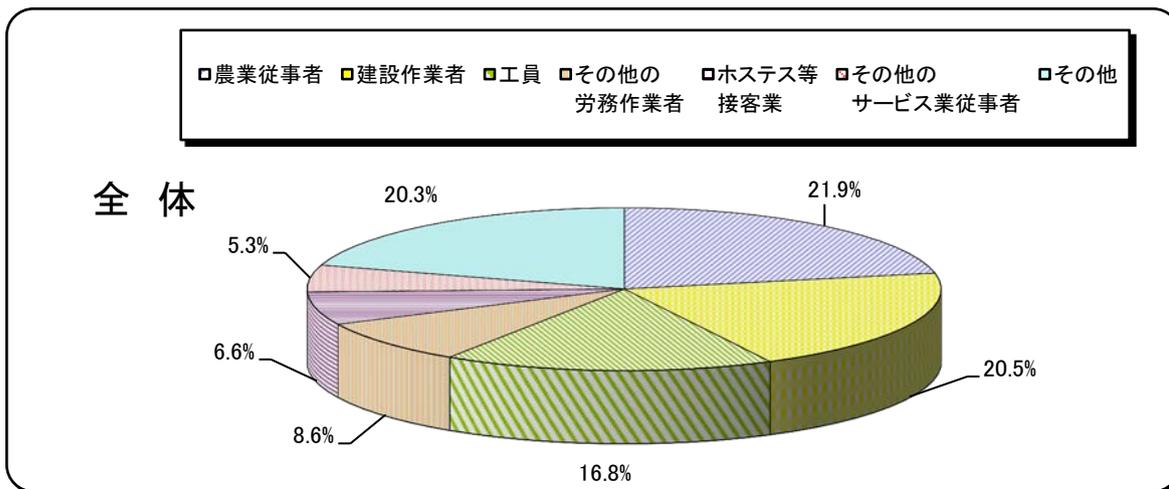
別表9 不法就労者の稼働場所別構成

		合計	男性	女性	単位(人)
総数		7,973	5,167	2,806	
1	茨城	1,714	1,109	605	
2	千葉	1,238	787	451	
3	東京	1,086	770	316	
4	愛知	757	425	332	
5	神奈川	638	441	197	
6	埼玉	595	455	140	
7	群馬	451	312	139	
8	大阪	252	150	102	
9	栃木	193	96	97	
10	静岡	127	79	48	
11	長野	119	55	64	
12	三重	108	70	38	
13	兵庫	104	64	40	
14	岐阜	101	54	47	
15	山梨	52	36	16	
15	福岡	52	39	13	
17	福島	25	12	13	
18	北海道	23	16	7	
19	京都	22	12	10	
20	新潟	20	9	11	
21	宮城	19	13	6	
22	石川	15	11	4	
22	滋賀	15	10	5	
24	熊本	14	5	9	
24	沖縄	14	11	3	
26	岡山	12	9	3	
26	広島	12	5	7	
28	山口	9	1	8	
28	徳島	9	5	4	
30	山形	8	7	1	
31	岩手	7	3	4	
31	香川	7	5	2	
31	愛媛	7	1	6	
34	福井	6	1	5	
34	大分	6	2	4	
36	富山	4	0	4	
37	青森	3	1	2	
37	秋田	3	2	1	
37	奈良	3	1	2	
37	和歌山	3	2	1	
41	高知	2	1	1	
41	長崎	2	2	0	
43	鳥取	1	0	1	
43	宮崎	1	0	1	
43	鹿児島	1	0	1	
46	島根	0	0	0	
46	佐賀	0	0	0	
48	不定	113	78	35	

別表10 不法就労者の就労内容別構成

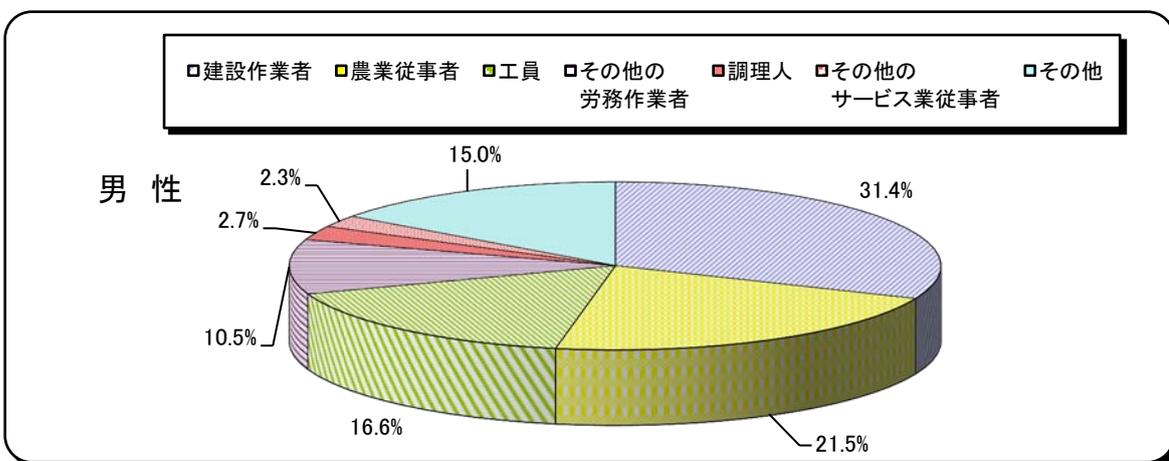
単位(人)

職種	農業従事者	建設作業	工員	その他の 労務作業	ホステス等 接客業	その他の サービス従事者	その他	総数
全体	1,744	1,638	1,342	686	523	425	1,615	7,973



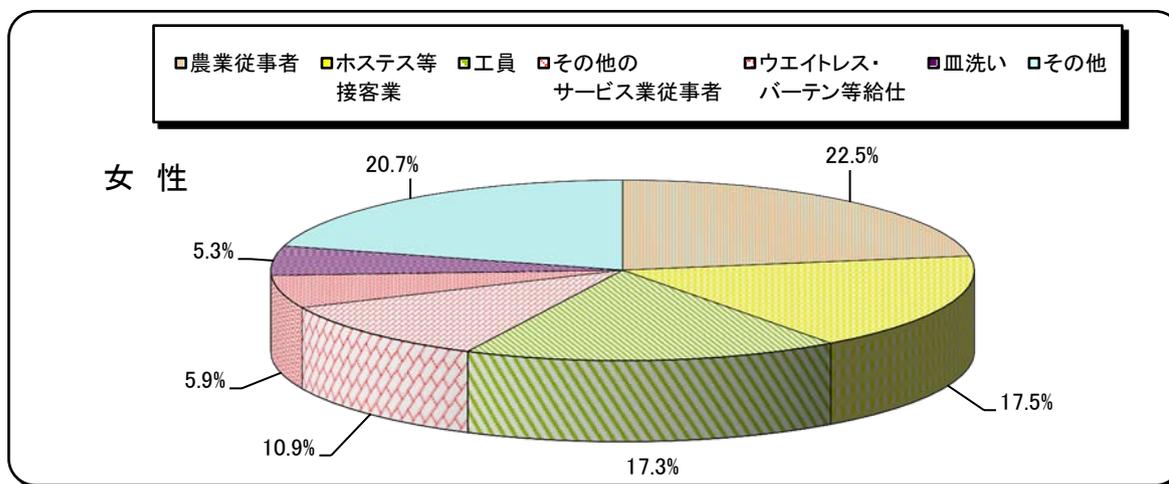
単位(人)

職種	建設作業	農業従事者	工員	その他の 労務作業	調理人	その他の サービス従事者	その他	総数
男性	1,622	1,113	857	543	140	118	774	5,167



単位(人)

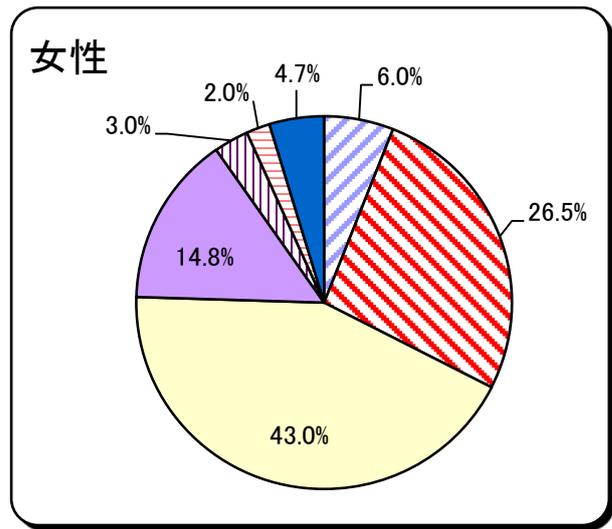
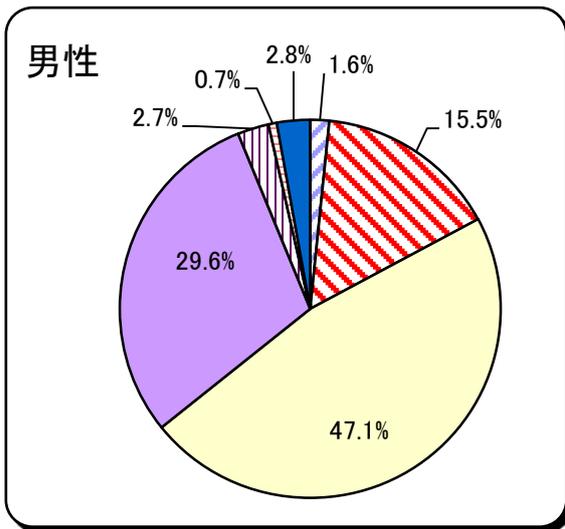
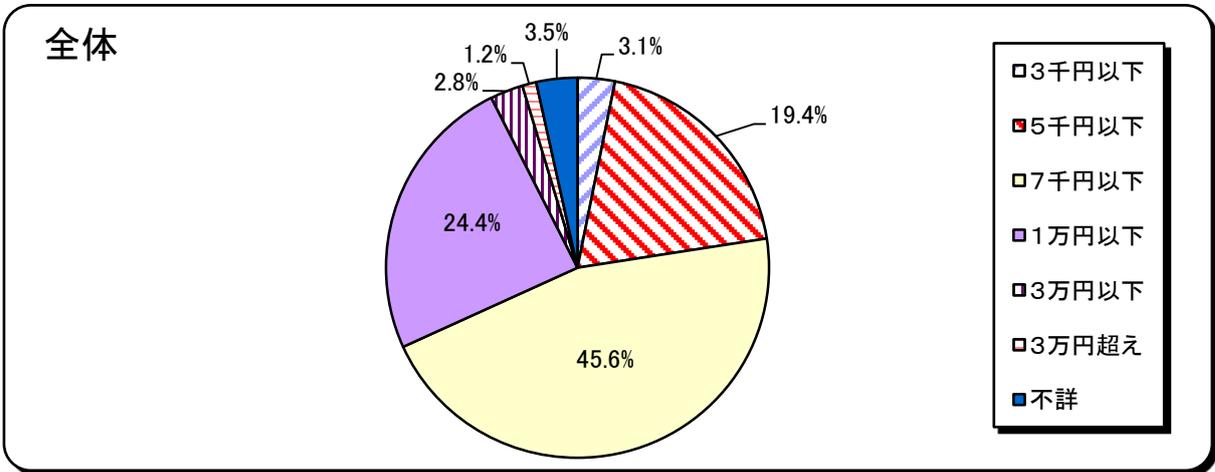
職種	農業従事者	ホステス等接客業	工員	その他の サービス従事者	ウエイテス・ バーテン等給仕	皿洗い	その他	総数
女性	631	490	485	307	165	148	580	2,806



別表11 不法就労者の報酬(日額)別構成

単位(人)

	3千円以下	5千円以下	7千円以下	1万円以下	3万円以下	3万円超え	不詳	総数
全体	251	1,547	3,638	1,945	221	94	277	7,973
男性	83	803	2,432	1,530	137	37	145	5,167
女性	168	744	1,206	415	84	57	132	2,806



別表12 不法就労者の報酬(日額)別推移

